

平成25年度

五霞町各会計別決算の
主なる施策の成果に関する説明書

五 霞 町

目次

	頁
歳入歳出決算の概要	3
1.会計別決算の状況	7
2.一般会計決算額	8
3.決算規模の推移	9
4.決算収支の状況	10
5.各種財政指標	11
6.健全化判断比率・資金不足比率	12
7.歳入科目別決算額の状況	13
8.町税の状況	14
9.地方交付税の状況	15
10.目的別歳出の状況	16
11.性質別歳出の状況	17
12.事業別地方債現在高の状況	18
13.基金積立金の状況	19

地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき平成 25 年度五霞町
各種会計の主な施策の成果を次のとおり報告いたします。

記

歳入歳出決算の概要

平成 25 年度の決算につきましては、第 5 次五霞町総合計画に掲げる「人がきらめき だれもが安心安全に暮らせるまち 五霞」を実現すべく、住民サービスの維持・向上を原則に、継続的な行財政のスリム化に努め、事業の選択と重点化を図りながら様々な事業を実施しました。

1. 豊かな自然と安全を育む -環境・防災・防犯-

環境・防災・防犯の 3 つの分野について、取り組みました。

環境の分野では、太陽光エネルギーの普及を積極的に進めており、エネルギーの「自給割合」の向上と、地球温暖化の防止に取り組むとともに、環境に配慮した住みよいまちづくりを目指すため、新規に太陽光エネルギー設備の設置を希望する住民の方への設置工事費補助金の交付を、平成 24 年度から継続して行っています。

防災の分野では、東日本大震災の検証等を踏まえ、災害時に自力で避難することが困難となる災害時要援護者の支援強化を図るため、新たな防災情報の収集手段として活用できるように、対象者へ防災ラジオの配布を行いました。

また、地域における総合避難訓練を実施し、災害時での避難経路及び行動等の連絡体制の確認を行い、防災意識の高揚を図りました。

防犯の分野では、引き続き児童生徒の安全確保を図るため、下校時の防犯パトロールを関係団体との連携により実施しました。

また、夜間の通学経路の安定した防犯力向上のために、防犯灯の順次 LED 化を進め、照明機能向上と、併せて消費電力の抑制に努めました。

2. 健やかと安らぎを育む -健康・子育て・福祉-

健康・子育て・福祉の 3 つの分野について取り組みました。

健康の分野では、がんの早期発見・早期治療を目的に、乳がん、子宮頸がん、大腸がん検診の無料クーポン事業の推進及び健康教室の参加者を対象とした、口腔機能検査を新たに実施しました。

また、成人の麻しん・風しん予防接種費用の一部助成を実施しました。

さらに、生活習慣病を未然に防止するために、継続的な特定保健指導や高血圧症、糖尿病に関する健康教育を実施し健康づくりの支援を行いました。

子育ての分野では、児童館利用者や親子の交流を深めるため、子育て応援フェスタなどを開催し、児童館を拠点とした子育て支援を行いました。これは働く保護者の負担軽減を図り、併せて子育て環境の向上により、子どもの健やかな育成に寄与することを目的とするものです。

また、少子化対策として独身男女の出会いをサポートする五霞町マリッジサポーター連絡会を発足し、茨城県及び関係機関との連携による結婚支援を始めました。

福祉の分野では、災害時要請援護者を対象に、自宅で救急車を呼び、医療行為を受ける際に必要となる医療情報等一式（救急情報キッド）を配布し、緊急事態に備える体制を図りました。

また、引き続き障害者の自立支援に向けた業務を、専門機関へ委託するなど、障害者の社会活動支援の充実を進めています。さらに、介護予防事業の一環として、シルバーリハビリ体操の指導士を養成し、健康教室を各地域において開催しました。

3. 人と文化を育む -教育・文化-

学校教育・生涯教育の2つの分野について取り組みました。

学校教育においては、引き続き、各小中学校に教育活動指導員の配置、小学校には社会人TTや理科支援員を配置し、複数教員による授業の実施や、国際化の推進を図るために外国語指導助手の配置をしました。さらに良好な学習環境を整えるため、中学校音楽室へ空調設備の設置や各種修繕工事を行いました。

また、町では平成24年度から3年間、茨城県人権教育総合推進地域事業の指定を受け、学校、地域及び行政が連携し、人権教育講演会の開催、各学校においては人権学習を深めるとともに、児童生徒は町イベントなどで人権啓発活動を行うなど積極的な人権教育に取り組みました。

生涯教育では、生涯学習の拠点である中央公民館の入口部分をスロープ施工とし、施設のバリアフリー化による利用者の利便性の向上を図りました。

併せて社会体育活動の拠点である、B&G 海洋センタープール施設の老朽化に伴う大規模修繕工事をB&G 財団の助成を受け実施しました。これにより施設の機能が高まり、利用者の利便性が図られ、スポーツ拠点としてさらに強化されました。

また、B&G 海洋センターで開講したボксаサイズ教室については、講座終了後、受講生による自主的活動として発展し、生涯教育とともに健康増進活動として定着しました。

4. ゆとりとうるおいを育む -都市基盤・生活基盤-

都市基盤・生産基盤の2つの分野について取り組みました。

都市基盤の分野では、圏央道五霞インターチェンジ周辺地区を新たな複合型産業拠点として整備を図るため、区域区分の変更、用途地域の変更、土地区画整理事業の決定等の都市計画手続きが完了し、土地区画整理事業の認可に向けた手続きに着手しました。

生活基盤の分野では、将来の住民生活の基盤となる公共交通システムを構築するため、地域公共交通会議でまとめられた運行計画に基づき、10月から新規にバスの実証運行を開始しました。

水道事業では、これまで2つの施設から配水していましたが、一元化事業により川妻浄水場から町全域へ配水できるように改修し、コスト削減と安定供給の強化を図りました。

下水道の分野では、公共下水道事業の拠点である環境浄化センターの、耐震診断の結果を受け、耐震補強工事の実施計画書及び公共下水道長寿命化計画書を作成しました。

農業集落排水事業では、引き続き管理台帳の整備を行い効率的な維持管理に努めました。

5. 豊かさと活力を育む -産業-

産業の分野について、次のとおり取り組みました。

産業の分野では、「道の駅ごか」利用者の利便性及び地域食材供給施設における出荷・購買・飲食環境の向上など、施設の更なる利用促進に資するためファーストフードコーナーの新たな設置とリニューアル工事を行い、交流・発信プロジェクトとしての拠点強化が図られました。

農業者担い手支援事業では、就業時年齢が45歳未満の独立を支援するための新規就農・経営継承総合支援事業や、農業後継者の育成確保のために、必要な知識等を習得することを目的とした農業塾を立上げ、後継者育成支援を行いました。

また町農業再生協議会を主体に県等関係機関との連携を図りながら、経営所得安定対策を推進し、農業経営の安定及び生産力の確保、転作作物への作付転換を促進するなど、生産調整に関する業務を推進しました。

さらに、町の特産品として、そば焼酎振興協議会により地元そばを使用した、そば焼酎「川霞」の販売を開始しました。商工会では、「八つ頭」を加工したコロッケやけんちん汁などの商品化に向けた研究開発に取り組みました。

悪徳商法や振り込め詐欺などをはじめ、様々なトラブルの相談窓口として、引き続き、消費生活相談窓口を設置するほか、高齢者や中学生を対象とした出前講座による被害防止の啓発に努めました。

6. とともにまちを育む -まち・地域づくり、行財政運営-

まち・地域づくり、行財政運営の分野について、次のとおり取り組みました。

町のイメージキャラクター「ごかりん」については、町内はもとより、町外へも積極的に町のキャンペーン活動を行いました。

また、まちづくりへの女性の視点や感性によるアイディアを取り入れるとともに、ワークショップ形式の話しやすい企画会議の実施により、協働のまちづくりを着実に進めました。

五霞町・野田市・境町で組織する「川のまちネットワーク連絡協議会」では、地域交流を図るため構成市町を紹介する、広域観光ガイドマップを作成しました。

また、県内初となる4市町共同で「いばらき自治体クラウド基盤業務システム」を構築し、平成26年1月14日から窓口サービスの提供を開始しました。

1. 会計別決算の状況

○一般会計

平成25年度一般会計決算は、歳入総額4,161,456千円、歳出総額3,804,747千円で、差し引き356,709千円の繰り越しとなりました。

主な要因として、歳入面では、県支出金が約732,000千円（東日本大震災農業生産対策事業等補助金700,000千円含む）、繰入金が約278,000千円減額したため、全体として約832,000千円減額となりました。

歳出面では、普通建設事業費や基金積立金が増額となりましたが、補助金や公債費等が大幅に減額となったことから、全体として約837,000千円の減額となりました。

○特別会計・企業会計

国民健康保険は、歳入で共同事業交付金が減額になったものの、保険給付の増額に伴う前期高齢者交付金や前年度繰越金が増額となったため、全体では増額となりました。歳出は総務費や保険給付費が増額したため、全体では増額となりました。

介護保険事業は、介護給付費の伸びにより歳入、歳出ともに前年度より増額となっています。

公共下水道事業は、歳入は主に繰入金の減により減額、歳出も包括的民間委託の契約更新に伴い、浄化センター維持管理費の減により減額となりました。

農業集落排水事業は、歳入で主に繰入金が減となったため、全体では減額となりました。歳出は北部地区の災害復旧工事等が完了したため減額となりました。

水道事業は、収益的収支では、高料金対策補助金等の減額により一般会計補助金が減額になり、支払利息額と消費税額の減額により営業外費用が減額となりました。資本的収支では、水道施設の一元化計画事業工事等に係る企業債が増額し、また、建設改良費と償還金が増額となりました。

(単位:千円)

会計名		平成25年度 歳入決算額	平成25年度 歳出決算額	歳入歳出差引
一般会計		4,161,456	3,804,747	356,709
特別 会計	国民健康保険	1,185,538	1,131,667	53,871
	後期高齢者医療	148,111	147,584	527
	介護保険事業	619,862	613,452	6,410
	公共下水道事業	343,264	337,698	5,566
	農業集落排水事業	162,532	161,532	1,000
	小 計	2,459,307	2,391,933	67,374
企業 会計	水道事業(収益的収支)	426,899	399,663	27,236
	水道事業(資本的収支)	92,163	320,341	△ 228,178
	小 計	519,062	720,004	△ 200,942
合 計		7,139,825	6,916,684	223,141

2. 一般会計決算額

平成26年3月31日現在
人口:9,238人、世帯:3,210世帯
(単位:円)

歳入

区 分	平成25年度決算額	住民一人当たり	一世帯当たり
1. 町 税	2,042,198,759	221,065	636,199
2. 地 方 譲 与 税	58,161,000	6,296	18,119
3. 利 子 割 交 付 金	2,260,000	245	704
4. 配 当 割 交 付 金	3,726,000	403	1,161
5. 株式等譲渡所得割交付金	6,198,000	671	1,931
6. 地方消費税交付金	127,078,000	13,756	39,588
7. 自動車取得税交付金	13,905,000	1,505	4,332
8. 地方特例交付金	3,421,000	370	1,066
9. 地 方 交 付 税	574,057,000	62,141	178,834
(1) 普 通 交 付 税	458,580,000	49,641	142,860
(2) 特 別 交 付 税	115,477,000	12,500	35,974
10. 交通安全対策特別交付金	628,000	68	196
11. 分 担 金 ・ 負 担 金	60,778,671	6,579	18,934
12. 使 用 料 ・ 手 数 料	11,517,372	1,247	3,588
13. 国 庫 支 出 金	263,910,584	28,568	82,215
14. 県 支 出 金	179,154,172	19,393	55,811
15. 財 産 収 入	4,494,519	487	1,400
16. 寄 附 金	100,000	11	31
17. 繰 入 金	38,212,041	4,136	11,904
18. 繰 越 金	351,729,156	38,074	109,573
19. 諸 収 入	105,426,408	11,412	32,843
20. 町 債	314,500,000	34,044	97,975
歳 入 合 計	4,161,455,682	450,471	1,296,404

歳出(目的別)

区 分	平成25年度決算額	住民一人当たり	一世帯当たり
1. 議 会 費	80,972,872	8,765	25,225
2. 総 務 費	450,824,021	48,801	140,444
3. 民 生 費	1,031,382,586	111,646	321,303
4. 衛 生 費	382,931,870	41,452	119,293
5. 労 働 費	90,000	10	28
6. 農 林 水 産 業 費	267,536,719	28,960	83,345
7. 商 工 費	7,588,989	821	2,364
8. 土 木 費	390,458,898	42,267	121,638
9. 消 防 費	215,141,888	23,289	67,022
10. 教 育 費	327,928,164	35,498	102,158
11. 公 債 費	473,264,094	51,230	147,434
12. 諸 支 出 金	176,626,981	19,120	55,024
13. 予 備 費	0	0	0
歳 出 合 計	3,804,747,082	411,858	1,185,279

3. 決算規模の推移

平成25年度一般会計決算額は、

歳入 4,161,456千円(対前年度832,239千円減、対前年度比16.7%減)

歳出 3,804,747千円(対前年度837,219千円減、対前年度比18.0%減)

で差し引き356,709千円の繰り越しとなりました。

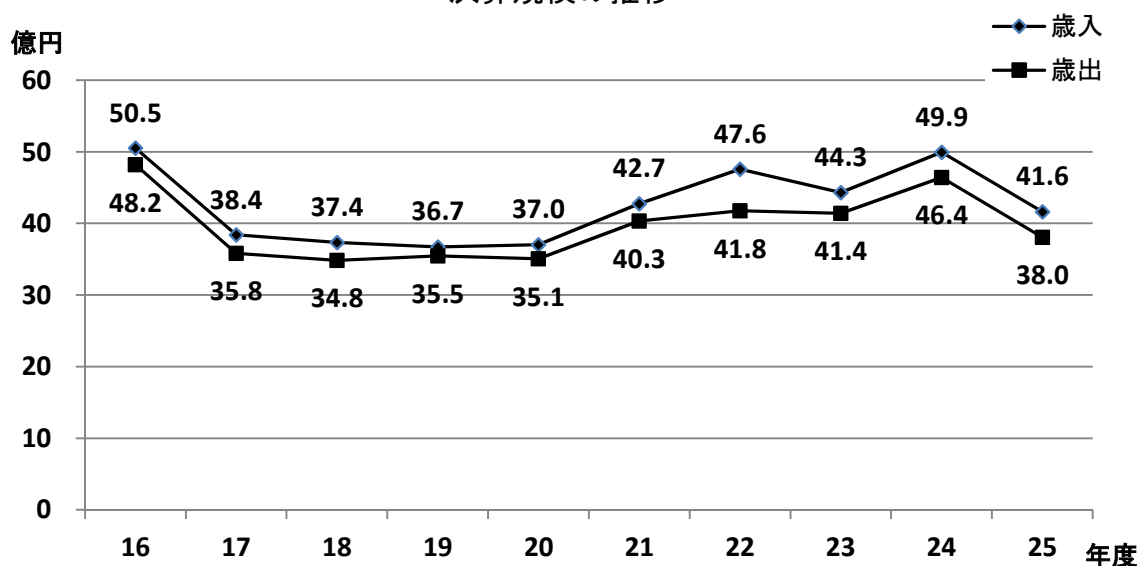
歳入面では、県支出金が約732,000千円(東日本大震災農業生産対策事業等補助金700,000千円含む)、繰入金が約278,000千円の減額になりました。町税も約35,000千円の減額になり、国庫支出金・町債が増額になったものの、全体として約832,000千円の減額となりました。

歳出面では、基金積立金や普通建設事業費は増額となりましたが、東日本大震災にかかる補助金や繰上償還に伴う公債費が大幅に減少したことから、総額では約837,000千円の減額となりました。

(単位:千円・%)

年度	歳入		歳出	
	決算額	増減率	決算額	増減率
16	5,050,787	1.4	4,818,427	0.5
17	3,839,454	△ 24.0	3,580,146	△ 25.7
18	3,735,509	△ 2.7	3,484,634	△ 2.7
19	3,672,361	△ 1.7	3,547,080	1.8
20	3,701,098	0.8	3,505,684	△ 1.2
21	4,274,072	15.5	4,033,046	15.0
22	4,757,178	11.3	4,176,746	3.6
23	4,429,613	△ 6.9	4,140,235	△ 0.9
24	4,993,695	12.7	4,641,966	12.1
25	4,161,456	△ 16.7	3,804,747	△ 18.0

決算規模の推移



4. 決算収支の状況

○実質収支は、325,679千円の黒字（前年度295,596千円）
 ○単年度収支は、30,083千円の黒字。
 ○実質単年度収支は、231,986千円の黒字。

（単位：千円・％）

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入総額 A	4,161,456	4,993,695	△ 832,239	△ 16.7
歳出総額 B	3,804,747	4,641,966	△ 837,219	△ 18.0
歳入歳出差引(A－B) C	356,709	351,729	4,980	1.4
翌年度に繰り越すべき財源 D	31,030	56,133	△ 25,103	△ 44.7
実質収支(C－D) E	325,679	295,596	30,083	10.2
単年度収支 F	30,083	39,498	△ 9,415	△ 23.8
積立金 G	165,295	109,360	55,935	51.1
繰上償還金 H	40,000	197,792	△ 157,792	△ 79.8
積立金取崩し額 I	3,392	3,369	23	0.7
実質単年度収支 F＋G＋H－I	231,986	343,281	△ 111,295	△ 32.4

注）・実質収支＝歳入総額－歳出総額－翌年度に繰り越すべき財源

繰越額を控除した当該年度の実質的な収入と支出の差異であり、黒字団体、赤字団体の指標となるもの。

・単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

前年度以前の累計を除き、当該年度だけの収支を把握するために用いられる。

・実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

単年度収支のなかには実質的な黒字要素や赤字要素が含まれている。これらを控除したものをいう。

5. 各種財政指標

○増減の要因

- ・標準財政規模：標準税収入額、臨時財政対策債発行可能額の増により、普通交付税が減となりましたが、全体としては対前年度0.3%の増。
- ・財政力指数：基準財政需要額、基準財政収入額ともに増となりましたが、分子となる基準財政収入額の割合が大きかったため、指数は0.01ポイント上がりました。
- ・経常収支比率：分子となる人件費や補助費等の経常経費が減少し、町税、地方交付税等の経常一般財源の充当率が前年度を下回ったため、比率が4.0ポイント下がりました。

標準財政規模 2,969,562千円(対前年度 0.3%増)

当該団体の一般財源の標準的な財政規模を示す。
標準税収入額＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

財政力指数 0.80(対前年度 0.01ポイント増)

当該団体の財政力を示し、「1」に近いほど財政力の強いことを示す。
基準財政収入額／基準財政需要額の過去3年間の平均

実質収支比率 11.0%(対前年度 1.0ポイント増)

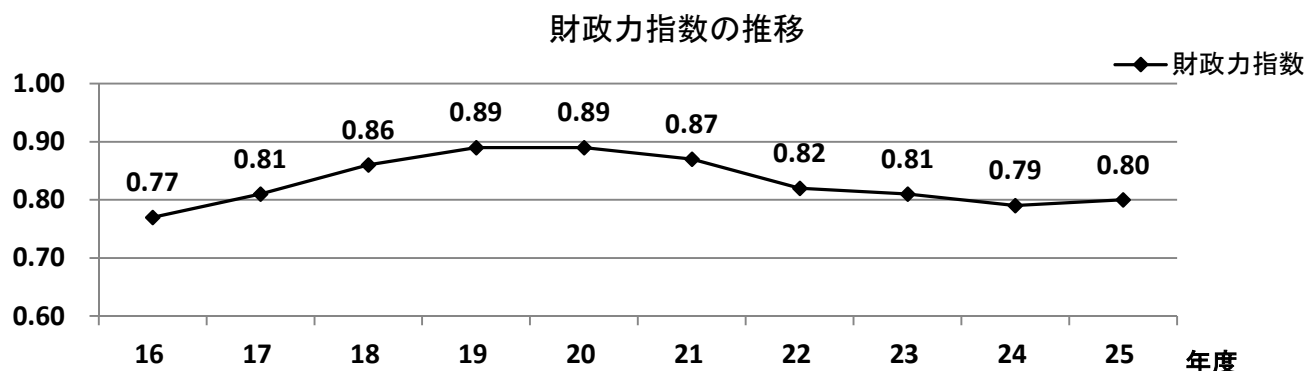
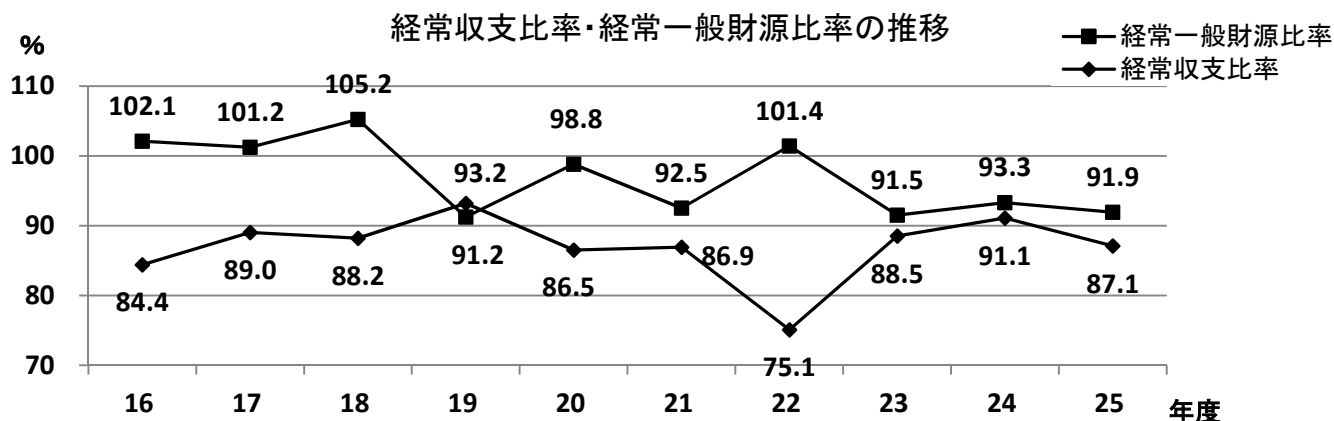
歳入・歳出の差であり年度間の財源調整的機能を持ち、標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。
実質収支額／標準財政規模×100%

経常収支比率 87.1%(対前年度 4.0ポイント減)

当該団体の財政構造の弾力性を示し、70～80%ほどが望ましい。
経常経費充当一般財源／経常一般財源総額×100%

経常一般財源比率 91.9(対前年度 1.4ポイント減)

財政構造の弾力性を示し、100%を超えると弾力性がある。
経常一般財源総額／標準財政規模×100%



6. 健全化判断比率・資金不足比率

○増減の要因

- ・実質公債費比率：公債費負担適正化計画に基づく町債の繰上償還や借り換えにより、前年度から公債費（元利償還金）が減少したため、3カ年平均（H23～H25）では0.4ポイント減の14.5%となりました。（単年度実質公債費比率での対前年度比は1.8ポイント減）
- ・将来負担比率：繰上償還や借入の抑制により町債残高が減少し、財政調整基金の積み立てにより充当可能基金が増加したため、対前年度比23.6ポイント減の48.6%となりました。

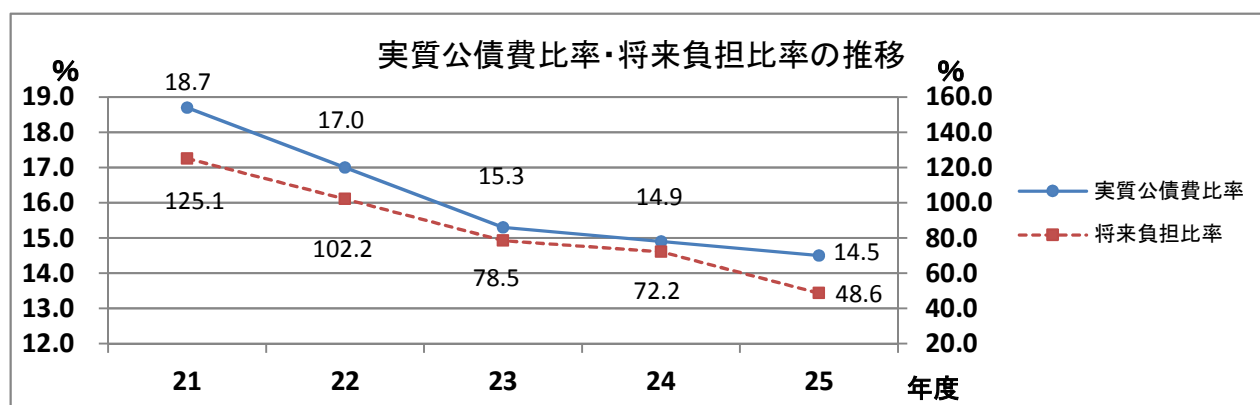
		(単位: %)	
区分		平成25年度	平成24年度
健全化判断比率	実質赤字比率	— (15.00)	— (15.00)
	連結実質赤字比率	— (20.00)	— (20.00)
	実質公債費比率	14.5 (25.0)	14.9 (25.0)
	将来負担比率	48.6 (350.0)	72.2 (350.0)
資金不足比率	公共下水道事業	— (20.0)	— (20.0)
	農業集落排水事業	— (20.0)	— (20.0)
	法適用 水道事業	— (20.0)	— (20.0)

〈表の見方〉

1 「—」は当該比率が生じていないことを示します。（実質赤字比率及び連結実質赤字比率においては赤字額がないこと、資金不足比率においては資金不足額がないこと）

2 下段()内の数値は、健全化判断比率については五霞町の早期健全化基準を、資金不足比率については各公営企業ごとの経営健全化基準を示しています。

※健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政の早期健全化団体となり、①財政健全化計画の策定、②外部監査の実施が必要となります。



●健全化判断比率等の対象

●健全化判断基準等の対象

地方公共団体	一般会計等	一般会計			実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	公営事業会計	特別会計のうち 公営企業以外	国民健康保険	資金不足比率				
			後期高齢者医療					
	公営企業	公営企業に係る会計	介護保険					
			公共下水道事業					
			農業集落排水事業 水道事業					
一部事務組合・広域連合								
第三セクター等								

7. 歳入科目別決算額の状況

○特徴点

町税は、町民税および固定資産税の減収により約35,000千円の減額になりました。また、県支出金が約730,000千円(東日本大震災農業生産対策事業等補助金700,000千円含む)、繰入金が約280,000千円と大幅に減額したことにより、全体として約832,000千円減額となりました。

○科目別の主な増減

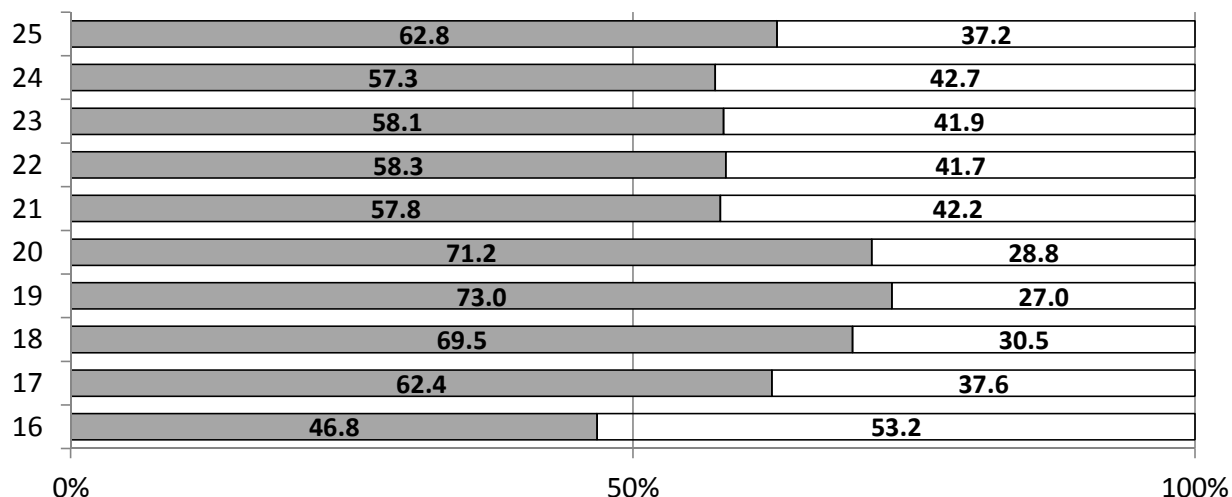
- ・町税(1.7%減) : 町民税(個人所得割・法人税割)および固定資産税(償却資産)が減少したことにより減。
- ・地方交付税(2.5%減) : 前年度法人税割の増加に伴う基準財政収入額が増加したため、普通交付税が減。
- ・県支出金(80.3%減) : 東日本大震災農業生産対策事業等補助金の皆減により大幅に減。
- ・繰入金(87.9%減) : 繰上償還に伴う減債基金繰入金の皆減により大幅に減。
- ・町債(52.4%増) : 臨時財政対策債の増。

(単位:千円・%)

科 目	年 度	平成25年度		平成24年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 町 税		2,042,199	49.1	2,077,076	41.6	△ 34,877	△ 1.7
2. 地 方 譲 与 税		58,161	1.4	61,251	1.2	△ 3,090	△ 5.0
3. 利 子 割 交 付 金		2,260	0.1	2,460	0.0	△ 200	△ 8.1
4. 配 当 割 交 付 金		3,726	0.1	1,997	0.0	1,729	86.6
5. 株式等譲渡所得割交付金		6,198	0.1	516	0.0	5,682	1101.2
6. 地方消費税交付金		127,078	3.1	128,171	2.6	△ 1,093	△ 0.9
7. 自動車取得税交付金		13,905	0.3	15,964	0.3	△ 2,059	△ 12.9
8. 地方特例交付金		3,421	0.1	3,764	0.1	△ 343	△ 9.1
9. 地 方 交 付 税		574,057	13.8	588,502	11.8	△ 14,445	△ 2.5
	(1) 普通交付税	458,580	11.0	463,032	9.3	△ 4,452	△ 1.0
	(2) 特別交付税	115,477	2.8	125,470	2.5	△ 9,993	△ 8.0
10. 交通安全対策特別交付金		628	0.0	784	0.0	△ 156	△ 19.9
11. 分担金・負担金		60,779	1.5	60,258	1.2	521	0.9
12. 使用料・手数料		11,517	0.3	11,713	0.2	△ 196	△ 1.7
13. 国 庫 支 出 金		263,911	6.3	209,985	4.2	53,926	25.7
14. 県 支 出 金		179,154	4.3	911,029	18.2	△ 731,875	△ 80.3
15. 財 産 収 入		4,495	0.1	11,777	0.2	△ 7,282	△ 61.8
16. 寄 附 金		100	0.0	3,469	0.1	△ 3,369	△ 97.1
17. 繰 入 金		38,212	0.9	316,042	6.3	△ 277,830	△ 87.9
18. 繰 越 金		351,729	8.5	289,378	5.8	62,351	21.5
19. 諸 収 入		105,426	2.5	93,159	1.9	12,267	13.2
20. 町 債		314,500	7.6	206,400	4.1	108,100	52.4
歳 入 合 計		4,161,456	100.0	4,993,695	100.0	△ 832,239	△ 16.7

自主財源

年度 歳入における自主財源、依存財源の割合 ■ 自主財源 □ 依存財源



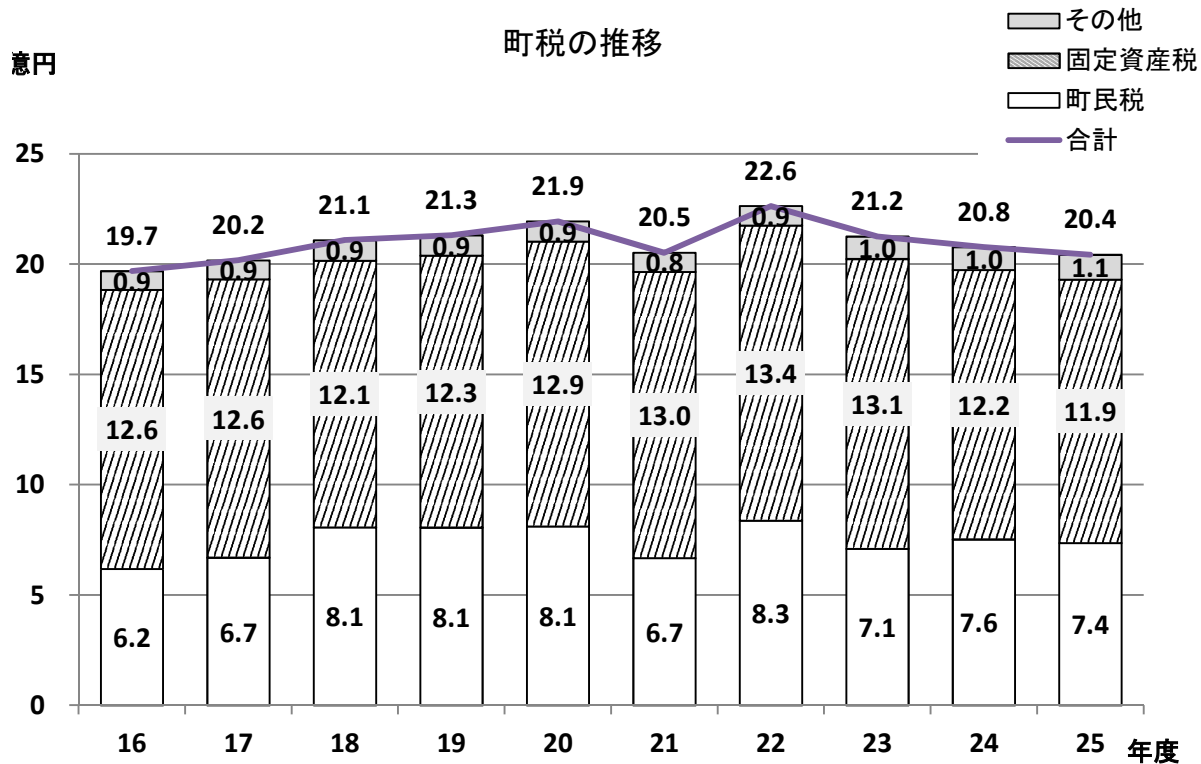
8. 町税の状況

○特徴点

町民税については、主に個人所得割・法人税割がそれぞれ減少したため、約16,000千円の減額になり、固定資産税では償却資産の減価償却により約27,000千円の減額になったため、全体としては約35,000千円の減額になりました。

(単位: 千円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
(1) 町民税	736,043	752,046	△ 16,003	△ 2.1
ア 個人均等割	13,674	13,641	33	0.2
イ 所得割	402,160	409,697	△ 7,537	△ 1.8
ウ 法人均等割	66,290	65,570	720	1.1
エ 法人税割	253,919	263,138	△ 9,219	△ 3.5
(2) 固定資産税	1,193,996	1,221,037	△ 27,041	△ 2.2
ア 純固定資産税	1,193,989	1,221,030	△ 27,041	△ 2.2
i 土地	320,932	327,670	△ 6,738	△ 2.1
ii 家屋	427,208	426,540	668	0.2
iii 償却資産	445,849	466,820	△ 20,971	△ 4.5
イ 交納付金	7	7	0	0.0
(3) 軽自動車税	22,828	21,714	1,114	5.1
(4) 市町村たばこ税	89,332	82,279	7,053	8.6
合 計	2,042,199	2,077,076	△ 34,877	△ 1.7



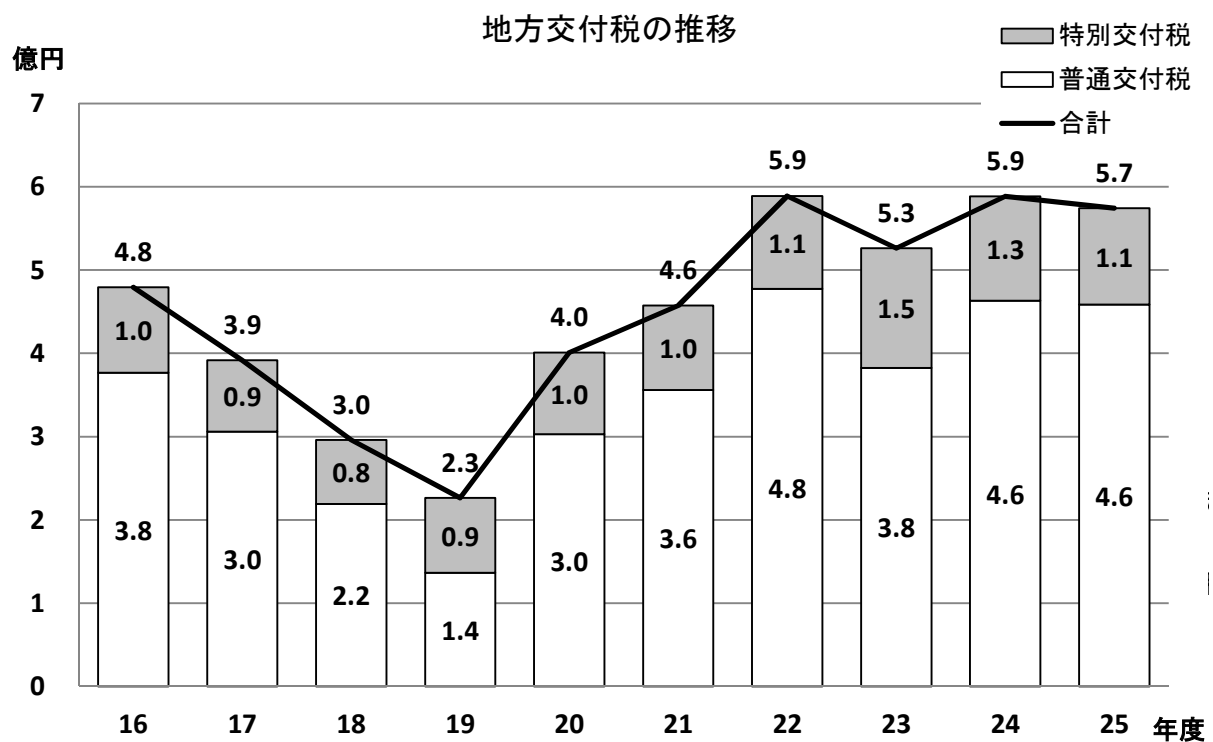
9. 地方交付税の状況

○特徴点

地方交付税の算定基礎となる、基準財政需要額及び基準財政収入額は、前年度に比べそれぞれ増額となりましたが、差し引きの財源不足額が前年度に比べ約4,000千円の減となったことから、普通交付税は前年度に比べ1.0%減の458,580千円となりました。特別交付税についても、震災復興特別交付税の減少により約10,000千円の減額となったことから、全体では約14,000千円の減額となりました。

(単位:千円・%)

区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
基準財政需要額 A	2,158,215	2,152,786	5,429	0.3
基準財政収入額 B	1,699,635	1,689,754	9,881	0.6
財源不足額(A-B) C	458,580	463,032	△ 4,452	△ 1.0
調整額 D	0	0	0	0.0
交付決定額(C-D) E	458,580	463,032	△ 4,452	△ 1.0
特別交付税額 F	115,477	125,470	△ 9,993	△ 8.0
交付税決算額(E+F) G	574,057	588,502	△ 14,445	△ 2.5



10. 目的別歳出の状況

○特徴点

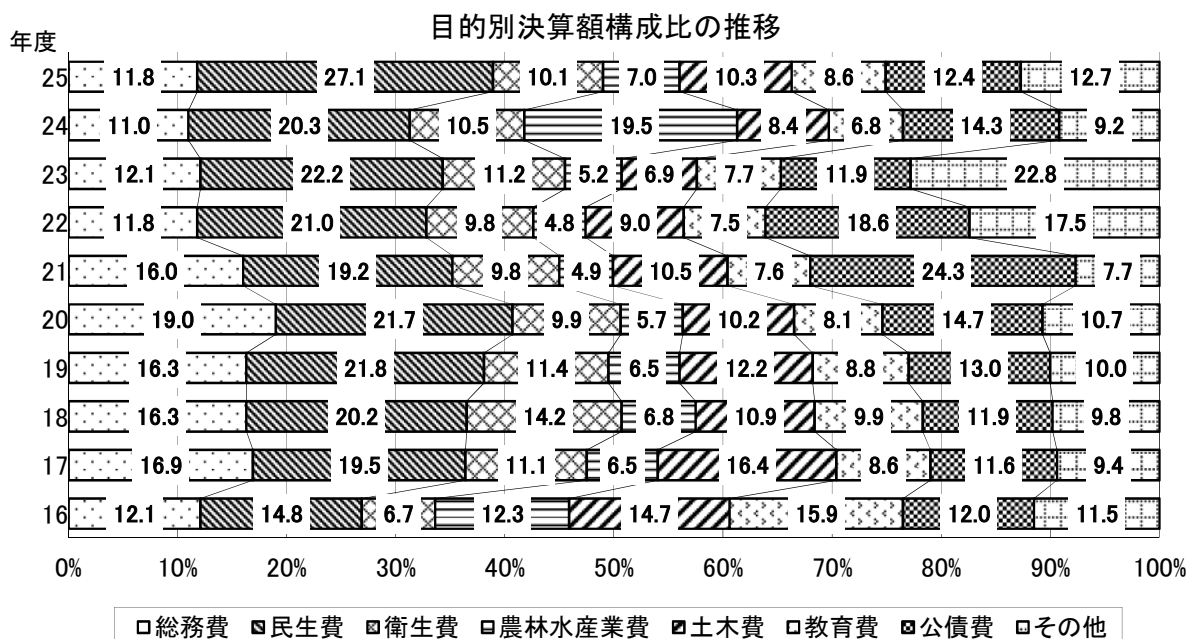
民生費や基金管理に係る諸支出金が増加となったものの、総務費、衛生費、農林水産業費、公債費が大幅に減少したことから、全体としては減となりました。

○目的別の主な増減

- ・総務費(11.5%減)：町バス購入費の皆減、臨時特例による人件費の減。
- ・民生費(9.5%増)：ふれあいセンター大規模改修工事の皆増、国民健康保険特別会計への繰出金の増加により増。
- ・衛生費(21.2%減)：再生可能エネルギー促進導入事業の皆減、水道事業会計補助金の減。
- ・農林水産業費(70.5%減)：東日本大震災農業生産対策事業等補助金の皆減により大幅に減。
- ・公債費(28.8%減)：前年度に実施した高金利地方債の繰上償還の減少により大幅に減。
- ・諸支出金(40.9%増)：町村会事業推進交付金などを財政調整基金に積み立てしたことにより増。

(単位:千円・%)

目的別	年 度	平成25年度		平成24年度		対 前 年 度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 議 会 費		80,973	2.1	82,349	1.8	△ 1,376	△ 1.7
2. 総 務 費		450,824	11.8	509,248	11.0	△ 58,424	△ 11.5
3. 民 生 費		1,031,382	27.1	941,599	20.3	89,783	9.5
4. 衛 生 費		382,932	10.1	485,929	10.5	△ 102,997	△ 21.2
5. 労 働 費		90	0.0	90	0.0	0	0.0
6. 農 林 水 産 業 費		267,537	7.0	906,627	19.5	△ 639,090	△ 70.5
7. 商 工 費		7,589	0.2	5,244	0.1	2,345	44.7
8. 土 木 費		390,459	10.3	390,631	8.4	△ 172	△ 0.0
9. 消 防 費		215,142	5.7	215,207	4.6	△ 65	△ 0.0
10. 教 育 費		327,928	8.6	314,858	6.8	13,070	4.2
11. 公 債 費		473,264	12.4	664,837	14.3	△ 191,573	△ 28.8
12. 諸 支 出 金		176,627	4.7	125,347	2.7	51,280	40.9
13. 予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
14. 災 害 復 旧 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計		3,804,747	100.0	4,641,966	100.0	△ 837,219	△ 18.0



11. 性質別歳出の状況

○特徴点

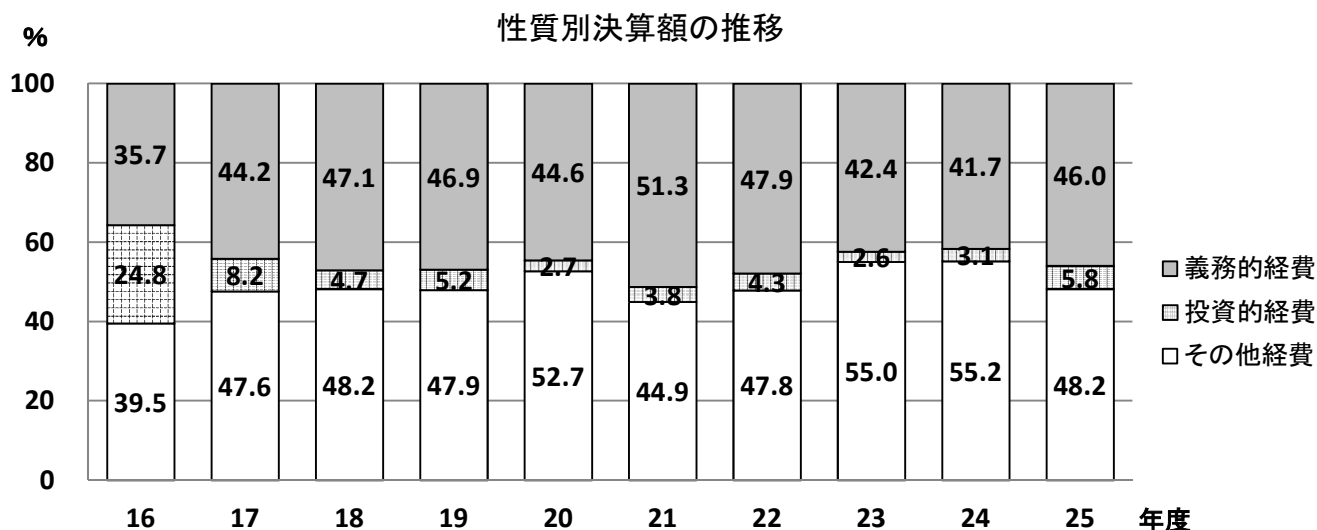
義務的経費は、扶助費は増加したものの、人件費や公債費（繰上償還）の減少により減。
 投資的経費は、補助事業・単独事業ともに道の駅ごかりリニューアル工事や道路補修工事の増加により増。
 その他経費は、積立金・維持補修費は増加したものの、補助費等の大幅減により減。

○性質別の主な増減

- ・公債費（26.6%減）：前年度に実施した高金利地方債の繰上償還の減少により大幅に減。
- ・普通建設事業費（51.7%増）：道の駅ごかりリニューアル工事や道路補修工事の増加により増。
- ・物件費（11.4%減）：圏央道IC周辺地区関連委託料の減少により減。
- ・補助費等（57.9%減）：東日本大震災農業生産地策事業等補助金皆減により大幅に減。

（単位：千円・％）

年 度 性質別	平成25年度		平成24年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	780,406	20.5	805,120	17.3	△ 24,714	△ 3.1
うち 職 員 給	446,420	11.7	474,359	10.2	△ 27,939	△ 5.9
扶助費	497,009	13.1	485,127	10.5	11,882	2.4
公債費	473,264	12.4	645,059	13.9	△ 171,795	△ 26.6
義務的経費計	1,750,679	46.0	1,935,306	41.7	△ 184,627	△ 9.5
普通建設事業費	220,559	5.8	145,363	3.1	75,196	51.7
補 助	86,609	2.3	58,771	1.3	27,838	47.4
単 独	133,950	3.5	86,592	1.9	47,358	54.7
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費計	220,559	5.8	145,363	3.1	75,196	51.7
物件費	469,335	12.3	529,832	11.4	△ 60,497	△ 11.4
維持補修費	56,307	1.5	20,052	0.4	36,255	180.8
補助費等	562,487	14.8	1,335,621	28.8	△ 773,134	△ 57.9
うち一部事務組合	345,919	9.1	344,620	7.4	1,299	0.4
繰出金	565,731	14.9	547,959	11.8	17,772	3.2
積立金	177,303	4.7	125,759	2.7	51,544	41.0
投資及び出資金	788	0.0	808	0.0	△ 20	△ 2.5
貸付金	1,558	0.0	1,266	0.0	292	23.1
その他経費計	1,833,509	48.2	2,561,297	55.2	△ 727,788	△ 28.4
歳 出 合 計	3,804,747	100.0	4,641,966	100.0	△ 837,219	△ 18.0



12. 事業別地方債現在高の状況

○特徴点

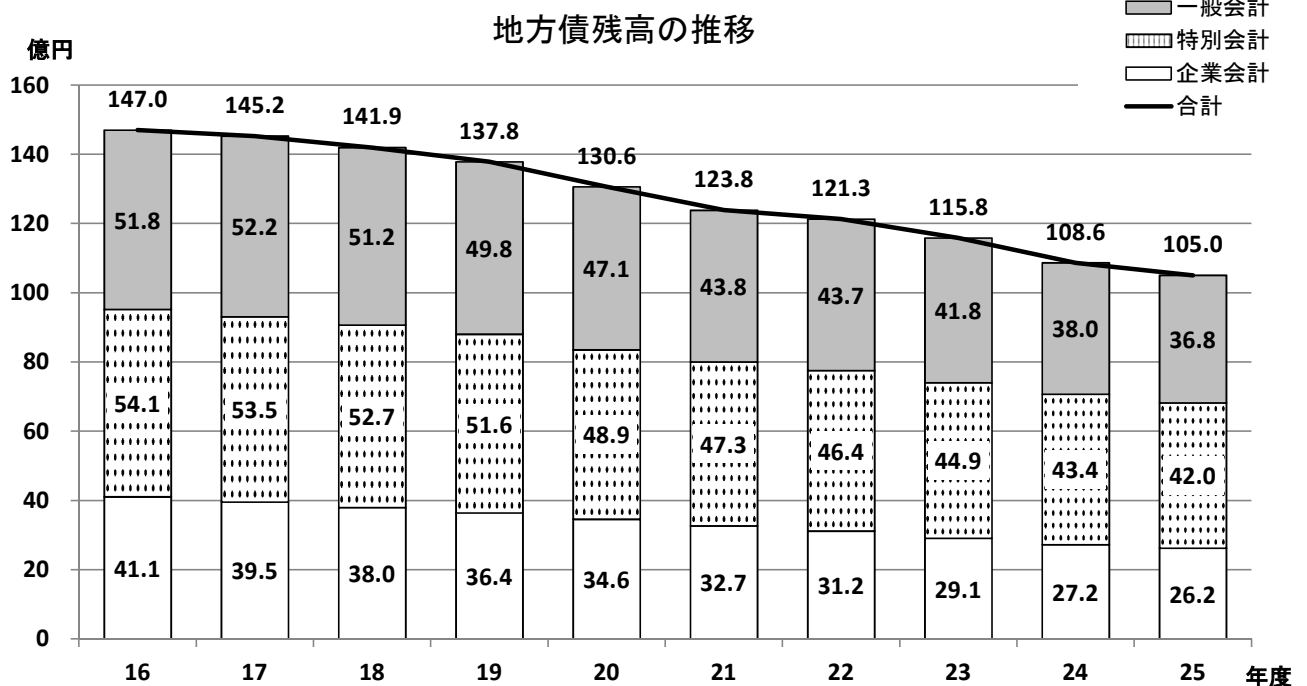
地方債現在高は、全会計で10,504,260千円、前年度比358,239千円の減額となりました。

一般会計は、前年度実施した繰上償還などにより前年度より111,588千円減の3,683,439千円となりました。

特別会計は資本費平準化債として町債を発行し、企業会計は水道一元化工事に係る財源として町債を発行しましたが、前年度より246,651千円減の6,812,964千円となりました。

(単位:千円)

区 分	24年度末 現在高A	25年度 発行額B	25年度元利償還額			差引現在高 A+B-C=D	Dの借入別内訳	
			元金C	利子	計		政府資金	その他
一 般 会 計	公 共 事 業 等 債	139,196	11,130	18,120	1,924	20,044	132,206	132,206
	一 般 単 独 事 業 債	474,756	-	129,538	6,093	135,631	345,218	102,329
	義務教育施設事業債	626,079	4,770	81,163	4,484	85,647	549,686	139,888
	厚生福祉施設整備事業債	-	-	-	-	-	-	-
	地域改善対策特定事業債	-	-	-	-	-	-	-
	臨 時 財 政 特 例 債	-	-	-	-	-	-	-
	水道会計出資債	248,332	-	16,581	7,735	24,316	231,751	124,946
	減 税 補 て ん 債	149,024	-	37,501	1,829	39,330	111,523	111,523
	県 貸 付 金	6,122	-	1,363		1,363	4,759	
	臨時税収補てん債	23,193	-	4,447	464	4,911	18,746	18,746
	臨時財政対策債	2,128,324	298,600	137,374	24,648	162,022	2,289,550	1,305,632
	小 計	3,795,026	314,500	426,087	47,177	473,264	3,683,439	1,935,270
特 別 会 計	公共下水道事業債	3,103,523	99,200	174,841	65,107	239,948	3,027,882	1,519,343
	農業集落排水事業債	1,239,782	-	69,678	28,666	98,344	1,170,104	810,747
	小 計	4,343,305	99,200	244,519	93,773	338,292	4,197,986	2,330,090
企 業 会 計	上 水 道 事 業 債	2,724,167	89,800	191,132	100,771	291,903	2,622,835	2,547,604
	合 計	10,862,498	503,500	861,738	241,721	1,103,459	10,504,260	6,812,964



13. 基金積立金の状況

○特徴点

基金残高は、前年度に比べ6.3%増の2,456,225千円となりました。

主な要因は、道の駅ごかりリニューアル工事のため公共用地施設整備基金を取り崩しましたが、町村会事業推進交付金などを財政調整基金に積み立てたことによるものです。

(単位:千円)

基 金 名			24年度末現在高	積 立	取 崩	25年度末現在高
一般会計	財 政 調 整 基 金		939,427	165,295	3,392	1,101,330
	減 債 基 金		82,949	125		83,074
	地域づくり特別事業基金		37,220	56		37,276
	地 域 福 祉 基 金		168,160	258	258	168,160
	地 域 振 興 基 金		22,473	35		22,508
	公共用地施設整備基金		865,713	10,629	28,744	847,598
	就 学 祝 金 基 金		6,027	907	1,213	5,721
	土地開発基金	現 金	128,397	225		128,622
		土 地				0
小 計			2,250,366	177,530	33,607	2,394,289
特別会計	国保支払準備基金		15,588	4		15,592
	介護給付費準備基金		39,196	8	285	38,919
	下水道事業債償還基金		472	1		473
	農業集落排水事業債償還基金		4,700	2,252		6,952
	小 計		59,956	2,265	285	61,936
合 計			2,310,322	179,795	33,892	2,456,225

